

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社 ディーエムエス 上場取引所 JQ
 コード番号 9782 URL <http://www.dmsjp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 克彦 (TEL) 03 (6859) 2961
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部部長代理 (氏名) 橋本 竜毅 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	3,939	△3.2	38	△72.2	29	△78.0	△1	—
22年3月期第1四半期	4,070	0.1	139	3.8	133	△6.4	60	△23.7

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△0	31	—	—
22年3月期第1四半期	8	61	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	11,048		6,158		55.7	1,057	51	
22年3月期	11,431		6,304		55.1	1,082	58	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 6,158百万円 22年3月期 6,304百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	20	00
23年3月期	—	—						
23年3月期(予想)			0	00	—	—	20	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	8,160	3.9	105	△10.3	75	△25.9	30	△34.6	5	15
通期	18,000	1.8	560	△17.4	505	△20.8	210	△50.0	36	06

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	7,262,020株	22年3月期	7,262,020株
23年3月期 1 Q	1,438,491株	22年3月期	1,438,491株
23年3月期 1 Q	5,823,529株	22年3月期 1 Q	7,073,034株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、経済情勢、市場動向等に係わるリスクや不確実性により、実際の業績はこれら予想値と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や企業収益の改善にともなう設備投資の下げ止まりなど、着実に持ち直しの動きがみられました。一方で、円高、雇用情勢の悪化、デフレ局面、海外景気の下振れ懸念などを受け、依然として不透明な状況にあります。

当社グループ（当社および当社の子会社）に関連する広告業界におきましては、景気持ち直しの半面で個人消費の本格回復が見込めない状況を反映し、顧客企業のダイレクトメール・販売促進企画の規模が縮小するなどの影響がみられました。

このようななか当社は、新規顧客開拓を積極的に展開するとともに、宛名データ処理・出力やフィルムラッピングをはじめとしたメーリングサービス業務の内製化を推進し、周辺業務領域の拡大に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は、39億39百万円（前年同期比1億30百万円減）となりました。連結営業利益は、販売費及び一般管理費が前年同期に比べて29百万円減少したものの、前年同期にあった高粗利大型スポット案件の反動などが響き、売上総利益が前年同期比1億30百万円減少になったため、38百万円（同1億円減）となりました。連結経常利益は、営業外収益が9百万円（同2百万円減）、営業外費用が18百万円（同1百万円増）となった結果29百万円（同1億4百万円減）となりました。連結四半期純損失は、特別損失で資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として19百万円を計上し、さらに税金費用を11百万円としたことにより1百万円（前年同期は連結四半期純利益60百万円）となりました。

セグメントの業績については次のとおりであります。

① ダイレクトメール部門

企画制作から情報処理、封入封緘を一括して手がけるトータルサービスと郵便やメール便のスケールメリットを活かした提案型営業を積極的に展開し、顧客企業からの引合いも活発である一方、前年同期にあった高粗利大型スポット案件の反動などが響き、売上高は36億29百万円（同1.8%減）、セグメント利益は1億98百万円（同38.2%減）となりました。

② セールスプロモーション部門

各種販促支援および企画制作業務の新規受注に努めましたが、売上高は2億18百万円（同24.3%減）、セグメント損失は2百万円（前年同期は営業利益11百万円）となりました。

③ イベント部門

販売促進・スポーツイベントなどの運営・警備業務に注力したところ、売上高は85百万円（同8.1%増）、セグメント損失は1百万円（前年同期は営業損失6百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、主に売上債権が前連結会計年度末に比べて7億24百万円減少したものの、仕掛品が2億19百万円増加したことなどにより、全体として51億9百万円（前連結会計年度末比3億90百万円減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、主にロジスティクスセンターの着工や減価償却等により、有形固定資産が純額で37百万円、繰延税金資産が18百万円それぞれ増加したものの、投資有価証券の評価換えによる減少46百万円などにより、全体として59億28百万円（同8百万円増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の繰延資産は、社債発行費が10百万円（同411千円減）であります。

その結果、資産合計では、110億48百万円（同3億83百万円減）となりました。

② 負債の状況

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、主に仕入債務が前連結会計年度末に比べて3億21百万円減少したものの、賞与引当金が1億18百万円、前受金が58百万円それぞれ増加したことなどにより、全体として29億46百万円（同1億63百万円減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、主に社債が17百万円、長期借入金が62百万円それぞれ減少したことなどにより、全体として19億43百万円（同73百万円減）となりました。

その結果、負債合計では、48億90百万円（同2億37百万円減）となりました。

③純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、主に連結剰余金では連結四半期純損失1百万円と配当1億16百万円によって1億18百万円が前連結会計年度末に比べて減少となりました。そのほかその他有価証券評価差額金が27百万円減少（税効果分は除く）したことにより、全体として61億58百万円（同1億46百万円減）となりました。

④キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は13億89百万円となり、前連結会計年度末と比較して76百万円増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4億43百万円となりました。これは主に、売上債権の回収7億24百万円などにより資金が増加しましたが、仕入債務の減少3億21百万円などによって資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億64百万円となりました。これは主に、ロジスティックセンターの建設代金（建設中1億38百万円）を含む有形固定資産の取得1億48百万円と定期預金の預け入れによる支出13百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億2百万円となりました。これは主に、リース債務の支払い20百万円、社債の償還17百万円、約定返済として長期借入金の返済62百万円、配当金の支払い96百万円などによるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月18日発表の連結業績予想と変わりはありません。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

- ・法人税等の納付税額の算定方法は、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法により算定しております。
- ・繰延税金資産の回収可能性の判断について、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。
- ・経過勘定項目の算定方法に関しては、合理的な算定方法による会計処理を行っております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益および経常利益は、それぞれ4,440千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、24,148千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は35,901千円であります。

②不動産賃貸収入および費用

従来、提出会社の不動産賃貸に係る収入および費用は、営業外収益および営業外費用に計上していましたが、当四半期連結会計期間より売上高および売上原価として計上しております。この変更は、下期に新設する予定の本社ビルを有効活用するために開始する賃貸事業を受けたものであります。

これにより、従来と同一の方法によった場合と比較して売上高は3,342千円増加し、営業利益は1,555千円増加しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,720,549	1,630,589
受取手形及び売掛金	2,457,326	3,181,816
仕掛品	350,137	131,071
立替郵送料	162,483	151,948
繰延税金資産	272,977	283,154
その他	146,558	122,363
貸倒引当金	△271	△341
流動資産合計	5,109,762	5,500,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,883,712	1,910,596
機械装置及び運搬具（純額）	463,738	522,722
土地	2,354,231	2,354,231
リース資産（純額）	27,344	40,227
建設仮勘定	296,216	157,217
その他（純額）	71,876	74,668
有形固定資産合計	5,097,120	5,059,663
無形固定資産	65,371	74,404
投資その他の資産		
投資有価証券	433,047	479,190
繰延税金資産	36,784	18,328
その他	307,073	295,076
貸倒引当金	△10,614	△5,883
投資その他の資産合計	766,290	786,712
固定資産合計	5,928,781	5,920,780
繰延資産		
社債発行費	10,075	10,487
繰延資産合計	10,075	10,487
資産合計	11,048,619	11,431,869

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,596,234	1,917,734
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
短期借入金	418,856	423,856
リース債務	45,972	62,319
未払法人税等	9,733	22,299
賞与引当金	349,036	230,767
その他	456,500	382,727
流動負債合計	2,946,333	3,109,704
固定負債		
社債	377,500	395,000
長期借入金	1,134,501	1,196,715
リース債務	6,454	10,926
退職給付引当金	332,266	325,355
役員退職慰労引当金	57,569	58,520
再評価に係る繰延税金負債	24,355	24,355
その他	11,158	6,800
固定負債合計	1,943,805	2,017,672
負債合計	4,890,139	5,127,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金	1,468,215	1,468,215
利益剰余金	4,993,763	5,112,088
自己株式	△582,552	△582,552
株主資本合計	6,972,027	7,090,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,868	34,555
土地再評価差額金	△820,415	△820,415
評価・換算差額等合計	△813,547	△785,859
純資産合計	6,158,480	6,304,492
負債純資産合計	11,048,619	11,431,869

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,070,471	3,939,937
売上原価	3,548,610	3,548,246
売上総利益	521,861	391,691
販売費及び一般管理費	382,563	352,952
営業利益	139,297	38,738
営業外収益		
受取利息	275	117
受取配当金	5,348	4,713
受取賃貸料	3,594	—
その他	2,787	4,832
営業外収益合計	12,006	9,663
営業外費用		
支払利息	17,195	12,280
貸倒引当金繰入額	—	4,731
その他	646	1,976
営業外費用合計	17,842	18,988
経常利益	133,461	29,413
特別損失		
固定資産除却損	256	25
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19,708
投資有価証券評価損	20,474	—
特別損失合計	20,731	19,733
税金等調整前四半期純利益	112,729	9,679
法人税、住民税及び事業税	5,412	1,356
法人税等調整額	46,369	10,177
法人税等合計	51,782	11,533
四半期純利益又は四半期純損失(△)	60,947	△1,854

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	112,729	9,679
減価償却費	158,272	120,244
社債発行費償却	—	411
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19,708
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,647	6,911
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,349	△951
賞与引当金の増減額 (△は減少)	126,288	118,269
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	4,661
受取利息及び受取配当金	△5,763	△4,830
支払利息	17,195	12,280
投資有価証券評価損益 (△は益)	20,474	—
有形固定資産除却損	256	25
売上債権の増減額 (△は増加)	117,914	724,490
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△188,420	△219,066
立替郵送料の増減額 (△は増加)	71,900	△10,535
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△31,132	△23,796
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	1,867	1,346
仕入債務の増減額 (△は減少)	△238,873	△321,500
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△120,118	22,329
その他	9,201	8,940
小計	57,769	468,617
利息及び配当金の受取額	5,763	4,830
利息の支払額	△16,751	△11,929
法人税等の支払額	△91,856	△18,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	△45,075	443,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△42,498	△13,483
有形固定資産の取得による支出	△127,844	△148,693
投資有価証券の取得による支出	△12,286	—
貸付けによる支出	—	△1,000
貸付金の回収による収入	—	253
差入保証金の回収による収入	34,729	—
その他	△2,657	△1,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,556	△164,505

(単位：千円)

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△33,894	△20,818
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△5,000
長期借入金の返済による支出	△77,250	△62,214
社債の償還による支出	—	△17,500
自己株式の取得による支出	△11,223	—
配当金の支払額	△120,692	△96,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	△243,061	△202,114
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△438,694	76,476
現金及び現金同等物の期首残高	1,849,491	1,312,631
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,410,797	1,389,108

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	ダイレクト メール部門 (千円)	セールスプ ロモーション 部門 (千円)	イベント部門 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,694,009	288,037	79,535	8,889	4,070,471	—	4,070,471
(2) セグメント間の内部売上高	9,452	1,114	—	219	10,787	(10,787)	—
計	3,703,461	289,152	79,535	9,109	4,081,258	(10,787)	4,070,471
営業利益 または営業損失(△)	320,871	11,984	△6,159	4,703	331,399	(192,101)	139,297

(注) 1. 事業区分の方法…事業は、役務の系列を考慮して区分しております。

2. 各事業の主要な内容は次のとおりであります。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は取り扱うサービスにおいて、個々に報告セグメントを規定しております。その報告セグメントは「ダイレクトメール部門」、「セールスプロモーション部門」、「イベント部門」の3つであります。

「ダイレクトメール部門」は、メーリングサービス、データベースサービス（顧客情報処理）、ダイレクト・マーケティング・サポート（通信販売事業の支援業務）を手がけるものであります。「セールスプロモーション部門」は、情報誌・カタログ等の企画制作、キャンペーン、フィールド・サービス、テレマーケティング、インターネット広告、折込広告等のメディアサービスなど、目的に応じた効果的な企業の販売促進活動をサポートしております。「イベント部門」は、SPイベント、PRイベント、スポーツ事業イベント、文化事業イベント等多種多様なイベントの企画・実施をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報
当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモー ション部 門	イベント部 門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,629,118	218,040	85,952	3,933,111	6,825	3,939,937
セグメント間の内部売上 高または振替高	6	1,297	—	1,303	124	1,427
計	3,629,124	219,338	85,952	3,934,415	6,950	3,941,365
セグメント利益または損失 (△)	198,282	△2,159	△1,681	194,441	2,386	196,827

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電販売および家賃収入等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	194,441
「その他」の区分の利益	2,386
セグメント間取引消去	△1,427
全社費用（注）	△156,666
棚卸資産の調整額	4
四半期連結損益計算書の営業利益	38,738

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。